

各 位

会 社 名 東邦レマック株式会社
 代表者名 代表取締役社長 笠井 庄治
 (JASDAQ コード番号 7422)
 問合せ先 取締役管理本部長
 兼総務部長 高野 裕一
 (TEL. 03 - 3832 - 0132)

新市場区分におけるスタンダード市場選択の決定
 及び新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、スタンダード市場を選択することを同取引所に申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況について

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。しかしながら、当社がスタンダード市場に移行することは、当社の目指している中長期的な企業価値向上の実現において重要であり、広く投資家の皆様に対しても訴求していけるものと考えております。不適合である流通株式時価総額に関しては、業績の改善及び資本市場との継続的かつ丁寧なコミュニケーションを通じて中期3ヵ年経営計画を進める上で2024年12月期末までに上場維持基準を充たすために各種の施策を進めてまいります。

	上場維持基準	一次判定結果 (6月30日)	適合・不適合
株主数	400人以上	767人	○
流通株式数	2,000単位以上	3,199単位	○
流通株式時価総額	10億円以上	9.97億円	×
流通株式比率	25%以上	62.4%	○

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び具体的内容

上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び具体的内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

東邦レマック株式会社



2021年12月23日

証券コード
7422

スタンダード市場上場維持基準の適合結果

	上場維持基準 (スタンダード)	東証からの 一次判定結果	判定
株主数	400人以上	767人	○
流通株式数	2,000単位以上	3,199単位	○
流通株式 時価総額	10億円以上	9.97億	×
流通株式比率	25%以上	62.4%	○

当社の移行基準日(2021年6月30日)におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。適合結果を受け、株価上昇による流通株式時価総額の向上により、スタンダード市場の上場維持基準の適合を目指してまいります。

上場維持基準の適合に向けた基本方針および計画期間

基本方針

『中期3ヶ年（2022年1月～2024年12月）経営計画書～レマックリバイバルプラン～』に沿って改革を進め、フットウェアの市場に新たなサービスを創造し、サステナブルな社会に向けてSDGs達成に向けた取り組みの推進をしてまいります。

また、株主様への適切な情報発信と「経営の見える化」に努め、当社の持続的成長と利益水準の改善による中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

※現在の中期3ヶ年計画を時流の変化に合わせて更新した新・中期3ヶ年計画（2022年1月～2024年12月）については策定次第、開示いたします。

計画期間

「2024年12月期末」までに、本計画書に記載する各種取り組みを進めてまいります。

目指す株価水準

東邦レマックが目指す株価水準：4,500円

※東証1次判定結果に基づく、流通株式時価総額10億円に必要な株価水準：3,126円

上場維持基準の適合に向けた当社の課題と取り組み

「流通株式時価総額」基準への適合

流通株式時価総額 = 流通株式比率 × 株式時価総額であることから
以下2つの観点からの取り組みを実施することをを行います。

1. 流通株式時価総額向上に向けた課題および取り組み

顧客満足度を継続的に向上させていくことで企業存在価値を向上し、株式市場における当社の認知度を高め、適正な評価を得ることが、当社の課題と捉えております。
これらの課題に対して、以下の取り組みを実施してまいります。

- 1) 中期3ヶ年(2022年1月～2024年12月)経営計画書の推進
- 2) IR活動の強化
- 3) 株主還元施策

2. 流通株式比率向上に向けた課題および取り組み

当社株式の流動性を更に向上させることが大きな課題であると考えています。その対応策としては、政策保有株式として、当社株式を保有している上場会社や銀行等との持ち合いの解消を進めることと併せて、個人株主数やその個人保有株式数の増加に資する取り組みを実施する所存です。

“Just right” for you.

上場維持基準の適合に向けた経営ビジョン

～顧客体験価値の向上／顧客満足度アップへ～
誰もが『ちょうどいい』と感じる心地よさの提供へ

中期3ヶ年(2022年1月～2024年12月)経営計画書

上場維持基準の適合に向けた取り組み①

「新しい日常」 に対応した商品 開発

お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案について継続して取り組みます。

ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に合わせて、対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行なってまいります。

業界を超えた挑戦

これまでの靴卸しの枠組みにとらわれず、業界を超えた協業や、他社との連携をすることで世の中の新たなニーズを掘り起こし市場開拓に挑戦してまいります。

また、社内でイノベーションを誘発するための啓発セミナーや評価制度の見直しを随時行なってまいります。

徹底した 業務改革

営業部門のみならず、物流部門や品質管理部門の体制再構築・業務フローの見直しを常に行い、効率化・経費削減を図ります。また、アイデアとテクノロジーを活用し、社員がより働きやすい環境を整え、お客様へのサービス向上につなげてまいります。

中期3ヶ年(2022年1月～2024年12月)経営計画書

上場維持基準の適合に向けた取り組み②

サステナビリティ の推進

環境に配慮した素材やトレーサビリティへの取り組みを加速させ、社会貢献を進めてまいります。また、サブスクリプションサービスの提供や、フットウェア関連の総合プラットフォーム立ち上げ実現を通して、モノを売るだけでなく、循環型サービスの実現を目指してまいります。

グローバル・ インクルージョン の実現

国籍・障がいの有無にこだわらない人材の取り込みを推進し、社員の多様性を尊重し成長を支援することで人材を育てます。

また様々な働き方が可能になるワークスタイルの変革、どこでも仕事に取り組めるシステム環境と制度運用に着手し、誰もが自分たちの考えや思いをビジネスに活かせると感じる事ができる、積極的に新しいチャレンジをする企業風土を目指してまいります。

IR活動の強化

上場維持基準の適合に向けた取り組み③

IRにつきましては、株主様をはじめ投資家様に対し、経営方針や持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みや四半期報告等の充実を図り、適時適切な情報提供を行い、信頼と期待を高め、株価上昇につなげてまいります。

またIR活動の強化として、下記活動等を検討してまいります。

- ・ 希望される株主様とリモート会談を実施
- ・ 株主の皆様との大切なコミュニケーションの場である懇親会の再開
- ・ 株主の皆様への新作展示会のご招待または社内ショールーム見学
- ・ 社内倉庫の見学ツアー

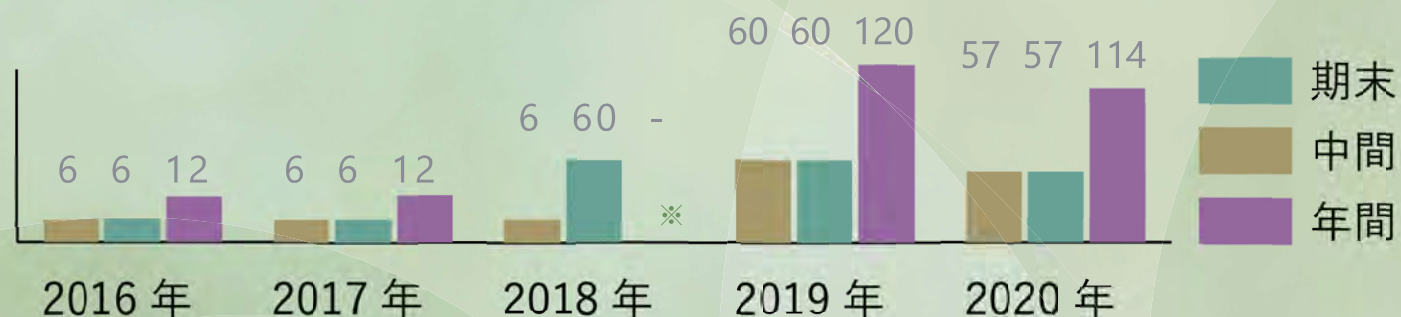
株主還元施策

上場維持基準の適合に向けた取り組み④

配当 基本方針

株主の皆さまへの長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させます。

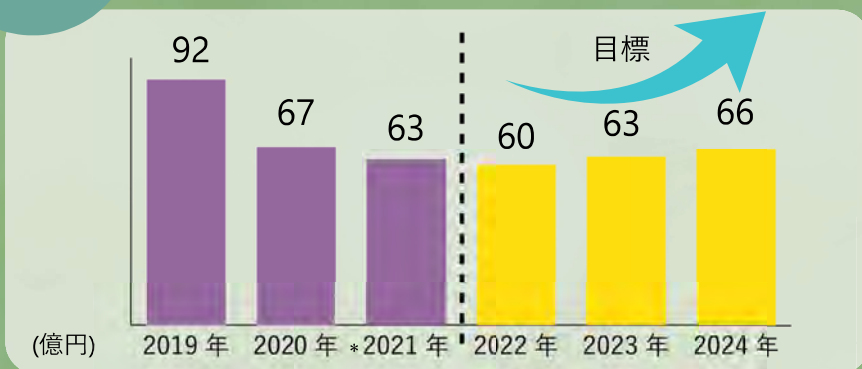
配当額



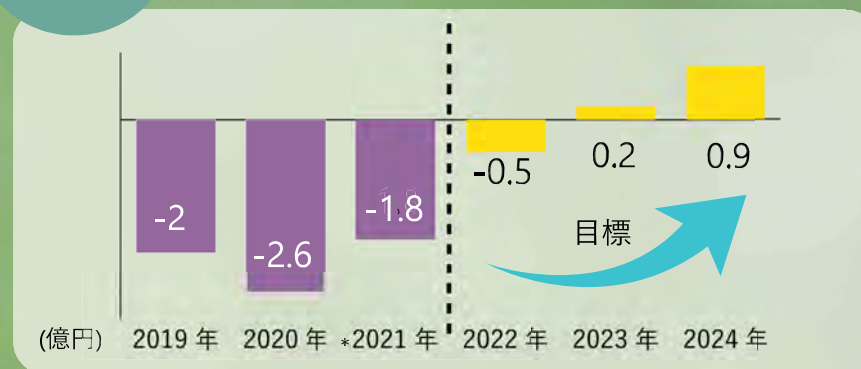
※2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。
株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

財務目標(~2024年)

売上高

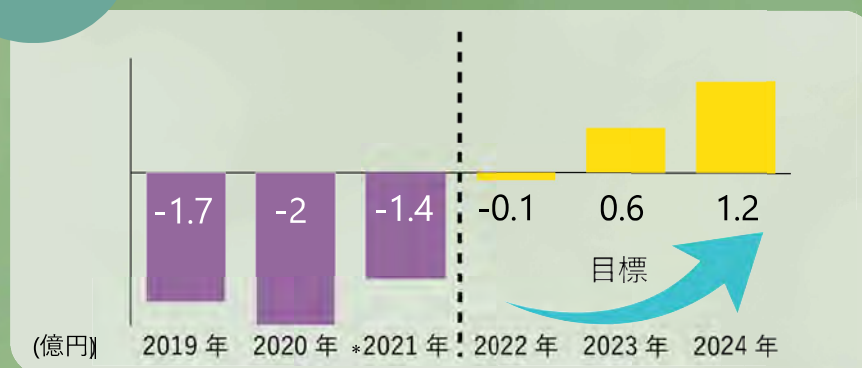


営業利益



EBITDA*

*EBITDA = 営業利益+原価減却費

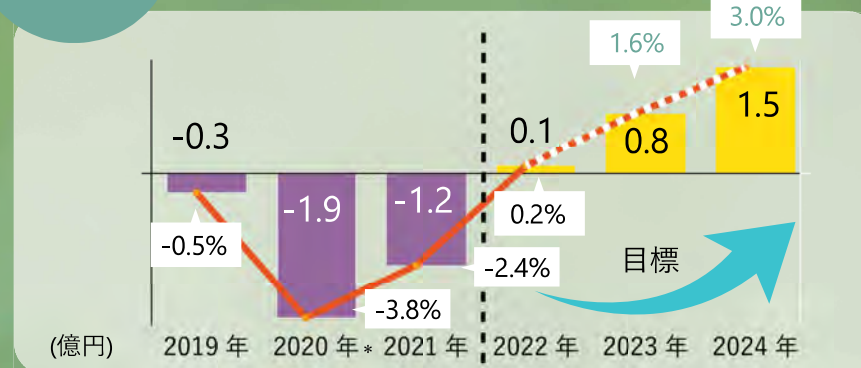


当期純利益・ROE*

当期純利益

ROE

*ROE (%) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

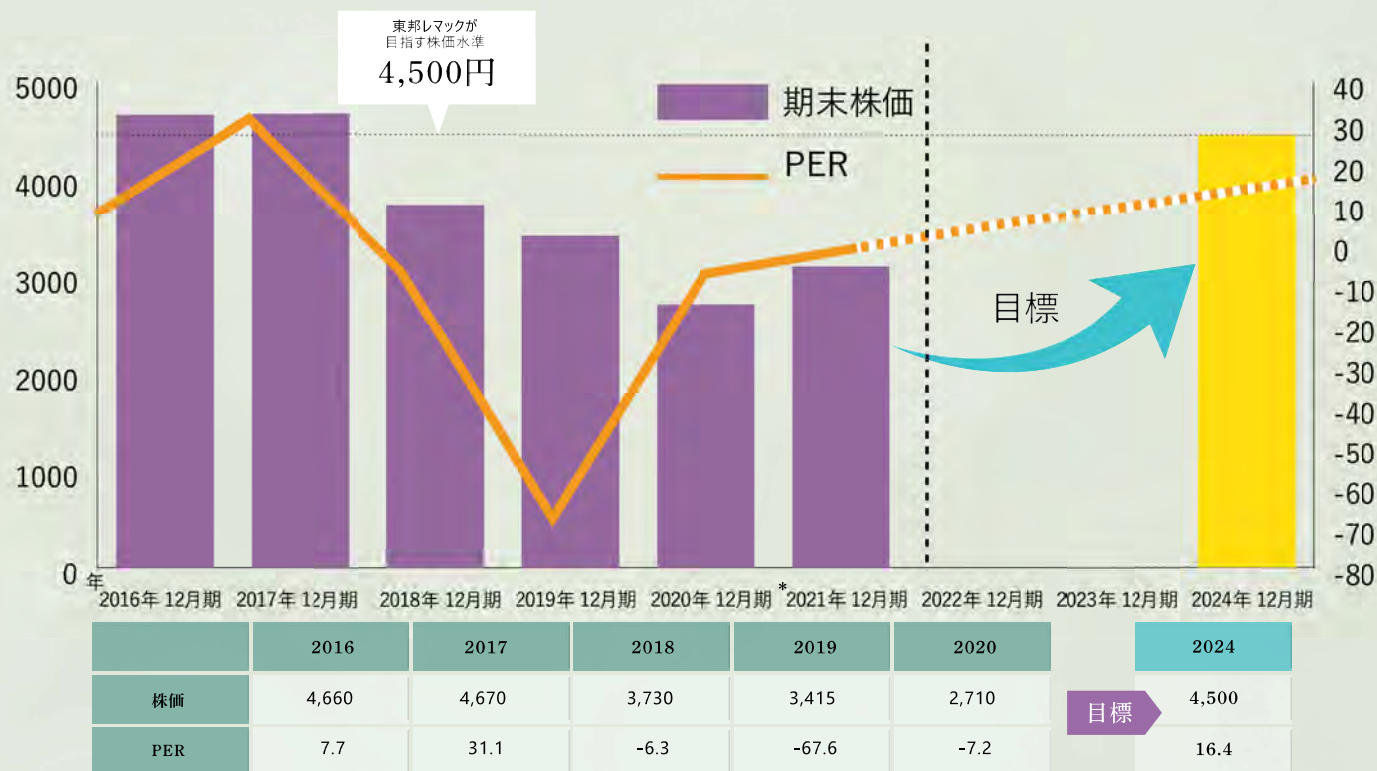


*2021年は予測数値です。*2022~2024年の数値は計画です。

※「新しい日常」に欠かせない商品やサービスの提供、徹底した業務改革を進め業務の効率化及び経費削減を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

PER／株価収益率の推移

期末株価・
PER(株価収益率)



*2021年は予測数値です。

※2024年度期末の当期純利益は1億円超えを達成し、株価水準4,500円を目指します。

※2024年12月期のPERは16.4倍となり、過去と比較しても割高感はない水準です。

本資料に記載されている、将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報及び当社の計画・戦略等に基づいて作成したものです。

実際の業績は、市場の経済状況及び製品需要の変化、為替相場の変動、国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあることをご承知おき下さい。

また、本資料の予想や目標数値等に全面的に依存しての投資判断により生じ得るいかなる損失に関しましても、当社は責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ

東邦レマック株式会社 管理本部

TEL 03-3832-0132

又はホームページお問合せフォーム

<https://toho-lamac.co.jp/contact/>